

株式会社エージーピー 2020年度決算説明資料



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2021.5.25

1. 2020年度 業績概要	p3
2. 2021年度 業績見通し	p12
(参考資料)	p18

2020年度 業績概要

- 対前年のFY20の業績は、主力の動力事業、整備事業がコロナ禍の影響を大きく受け、減収減益
- 対計画のFY20の業績は、コロナ禍の減収想定が計画よりも減少し、増収増益
- 営業損益、経常損益、当期純損益、親会社株主に帰属する当期純損益はすべて損失状態
- 自己資本比率は60%以上と健全な財務体質を堅持
- 課題事業及び低採算事業の「選択と集中」に課題が残る
- コロナ禍による厳しい事業環境においても当社財務基盤の安定を図るため、中間配当に続き、期末配当は無配を予定
(但し、第56回定時株主総会の承認を前提)

2020年度業績サマリー

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減額
売上高	14,742	10,404	▲4,338
営業費用	13,320	10,536	▲2,784
営業損益	1,422	▲131	▲1,553
営業利益率 (%)	9.6%	-	-
経常損益	1,446	▲58	▲1,504
当期純損益 ¹	498	▲45	▲544

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減額
営業キャッシュフロー	1,717	1,472	▲245
投資キャッシュフロー	▲1,248	▲792	▲455
フリーキャッシュフロー	469	680	+211
財務キャッシュフロー	▲457	772	+1,229
EBITDA ³	2,158	634	▲1,524

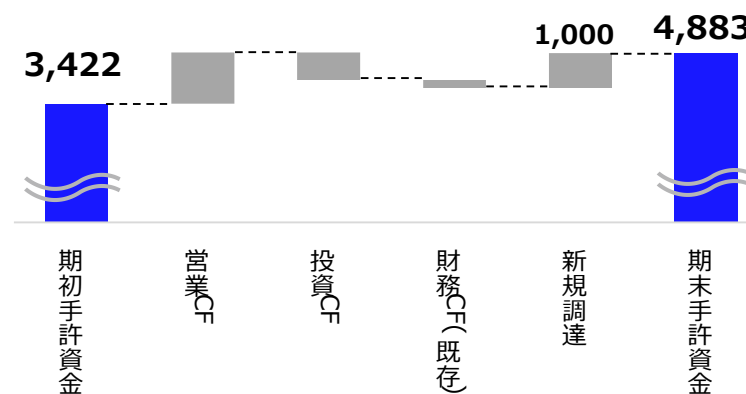
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減額
総資産	14,699	14,507	▲192
有利子負債残高	294	1,209	+915
自己資本	9,372	9,330	▲42
自己資本比率 (%)	63.8%	64.3%	+0.5pt
ROE (%) ²	5.4%	▲0.5%	▲5.9pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



自己資本比率50%以上

- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2020年度事業別売上高（前年度対比）



<事業別売上>

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減額	特記事項
動力事業	5,776	3,278	▲2,498	需要(供給機会)：対前年比51% 供給率は前年並み（61.5%） 便単価：対前年比126%
整備事業	4,120	2,798	▲1,322	空港内の整備工事及び設備稼働の低下に伴う保守管理業務の減
施設事業	2,361	1,905	▲456	施設設備の改修・更新工事が減
セキュリティ事業	727	531	▲196	設置工事及び機器の稼働低下に伴う、保守管理業務の減
フードシステム事業	372	226	▲146	顧客の経営悪化等に伴う販売数減
新規事業	614	519	▲95	工場野菜生産・販売事業の譲渡（9月）に伴う減
GSE等販売事業	769	1,144	+375	PBL、PBR、GSE等販売による増
合計	14,742	10,404	▲4,338	

コロナ禍において国際・国内ともに旅客需要は大幅に縮小したこと、整備工事及び施設設備の改修・更新工事が減少したことに加え、設備稼働の低下に伴い、主力事業である、動力事業、整備事業で売上高が大幅に減少。GSE等販売事業は、PBL、PBR、GSE販売等により売上高が増加。

2020年度営業費用（前年度対比）



(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減額	特記事項
労務費	5,064	4,275	▲789	時間外労働減 従業員数 前期末748人→今期末738人
外注費	1,867	1,158	▲709	整備事業、施設事業減収に伴う外注費の減少等
電力料	879	479	▲400	動力事業減収に伴う電力使用量の減少等
旅費交通費	149	65	▲84	管理可能経費の徹底抑制
冷温水費	182	107	▲75	動力事業減収に伴う冷温水使用量の減少等
燃油費	182	108	▲74	動力事業減収に伴う燃油使用量の減少等
その他	4,997	4,344	▲653	管理可能経費の徹底抑制等（社外役務▲64、整備維持▲50、消耗品▲50、広告宣伝▲30、他）
合計	13,320	10,536	▲2,784	

コロナ禍による各事業の業務量減少等に伴い、労務費が前年対比で減少。動力事業の減収に伴い、電力料、冷温水費、燃油費が前年対比で減少。整備事業、施設事業の減収に伴い、外注費が前年対比で減少。管理可能経費の徹底抑制を実施。

2020年度業績サマリー(計画対比)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 計画	2020年度 実績	増減額	特記																			
売上高	9,553	10,404	+851	動力+555、整備+196、施設+308、セキュリティ+91、GSE等+63、フード▲127、新規▲234																			
営業費用	10,370	10,536	+166	外注費+184、動力設備賃借料+179、電力料+40、材料費▲125、労務費▲122、旅費交通▲38																			
営業損益	▲816	▲131	+685	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電気</th> <th colspan="2">FY20</th> <th>計画差</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給機会(回)</td> <td>574,336</td> <td>472,260</td> <td>▲102,076</td> </tr> <tr> <td>供給率</td> <td>62.1%</td> <td>61.5%</td> <td>▲0.6pt</td> </tr> <tr> <td>便単価(円)</td> <td>6,592</td> <td>10,604</td> <td>+4,011</td> </tr> </tbody> </table>	電気	FY20		計画差	計画	実績	差	供給機会(回)	574,336	472,260	▲102,076	供給率	62.1%	61.5%	▲0.6pt	便単価(円)	6,592	10,604	+4,011
電気	FY20		計画差																				
	計画	実績	差																				
供給機会(回)	574,336	472,260	▲102,076																				
供給率	62.1%	61.5%	▲0.6pt																				
便単価(円)	6,592	10,604	+4,011																				
営業利益率 (%)	-	-	-																				
経常損益	▲758	▲58	+700																				
当期純損益 ¹	▲808	▲45	+763																				

新型コロナウイルス感染症の影響による減収を想定した計画比における当期業績は、顧客の経営悪化等でフードカート販売が減少したこと、小売電気事業も販売が減少した一方で、動力事業は旅客便から貨物便への転用、運航便の駐機時間増に伴う便単価が増加したこと、施設事業は保守管理業務や改修・更新工事等の減少を抑えた結果、売上高合計は104億4百万円と計画比8億51百万円の増収。

営業費用は、計画した減免想定との差異による動力設備賃借料が増加した一方で、当社が行った売上減免額の対となる原価相当分の1億71百万円については、営業費用から特別減免関連損失として計上することとなり、営業費用合計は105億36百万円と計画比1億66百万円の増加にとどまった。結果、営業損益合計は1億31百万円の損失と計画比6億85百万円の増益。

1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

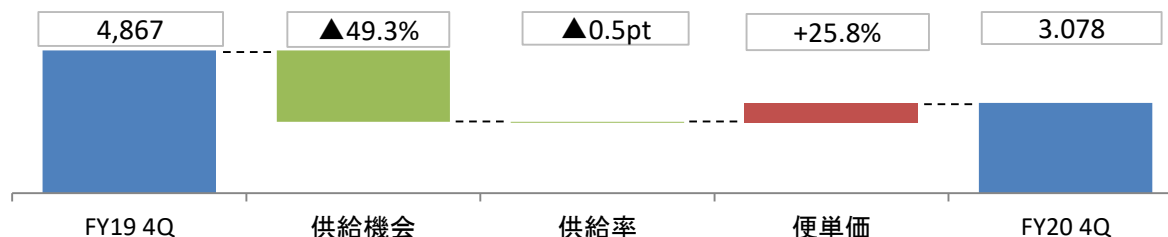
対前年電気収入増減要因分析

【動力事業】



(対前年 動力電気収入増減要因分析)

(百万円)

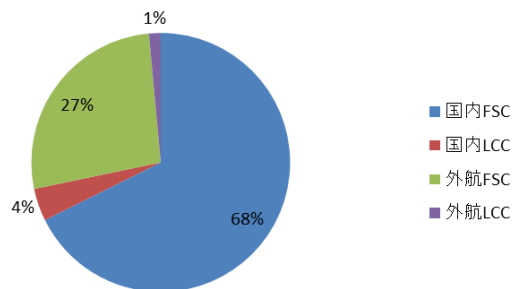


【Q4】

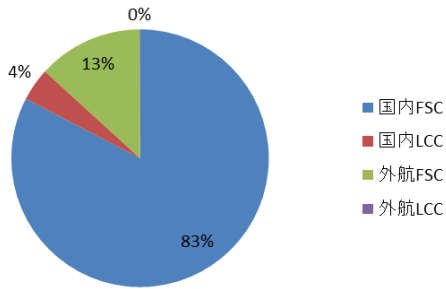
FY19 / FY20 4Q 電気収入比較【NGOを含む】

	電気 売上 (百万円)				供給機会 対前年比	供給率 前年差	便単価 対前年比
	FY19 4Q	FY20 4Q	差異	対前年比			
国内FSC	3,293	2,543	▲ 750	77.2%	60.3%	▲3.5pt	135.1%
国内LCC	197	127	▲ 70	64.5%	49.6%	2.8pt	119.7%
外航FSC	1,306	405	▲ 901	31.0%	28.0%	▲5.6pt	120.7%
外航LCC	71	2	▲ 69	3.4%	2.0%	12.1pt	100.3%
全体	4,867	3,078	▲ 1,789	63.2%	50.7%	▲0.5pt	125.8%

FY19 4Q 電気収入売上比率



FY20 4Q 電気収入売上比率



【FY19 4Q/FY20 4Q要因分析】

供給機会は新型コロナウイルス感染症による運休・減便の影響で、大幅減少が続き、前年の51%程度にとどまりましたが、供給率は前年並み(▲0.5pt)で、便単価は旅客便の貨物便転用やメンテナンス供給の増加などにより、1便当たりの単価は増加(+26%)し、電気売上は対前年比63%となりました。

空港外案件の拡大

【整備・付帯事業】



➤ 整備事業における空港外案件の拡大

(単位：百万円)

	FY19	FY20
空港内売上	3,325	1,932
空港外売上	633	868

*空港内売上は空港会社、空港ビル、航空会社からの受注

空港外への拡大施策として、物流関連設備の設置工事への技術者派遣などを積極的に推し進め、前期末比2億35百万円の増収となっている。引き続き、さらなる成長市場である物流分野への展開を目指す。

➤ セキュリティ事業における取扱機器台数の拡大

(単位：台)

	FY19		FY20	
	空港内	空港外	空港内	空港外
X線検査装置	233	145	233	145
金属探知機	143	53	112	46
爆発物検査装置	265	127	215	214
その他	102	0	95	0
合計	743	325	655	405

2020年度の体制強化への取り組み

- 即効性のある収支改善施策と将来も見据えた抜本的なコスト構造の見直しなどにより安定的な事業継続への体制強化を推進する

業務構造改革推進委員会の設置（体制強化）

スコープ；タスクチームとの連携のうえで、新型コロナウイルスへの対応に加え、感染影響脱却後を見据えた現業部門における業務の構造的な課題抽出とその抜本的解決を目的

タスクチームの設置（コスト抑制）

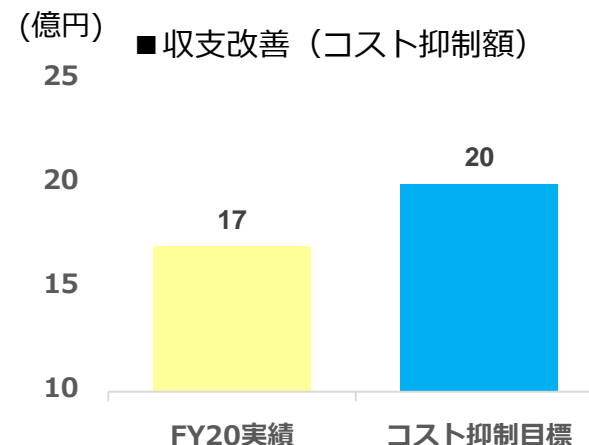
スコープ；緊急かつ即効性ある収支改善を目的とした各種検証、施策実行

コスト抑制取り組み実績（FY20実績）

20億円のコスト抑制目標に対し、実績は17億円

<人的対応・コスト抑制>

- ・マルチスキル化促進による生産性向上
- ・余剰工数精査、一時帰休制度の導入
- ・管理可能経費の徹底抑制
- ・原材料調達時のさらなる変動費圧縮
- ・賃借料を始めとする固定費の削減



2021年度 業績見通し

Executive Summary

- 2021年度においてもコロナ禍により、当社の動力・整備事業は大きく影響を受ける想定としている。また、コロナ禍において加速化する技術革新の波が、当社整備事業に対して大きな影響を及ぼしつつあるが、これを新たなビジネス機会と捉え、基盤の整備を推し進め、空港外の物流施設保守サービス分野へ進出し、売上拡大を目指す。
- 費用面では、組織体制の整備として、空港業務を拠点レベルではなく全社レベルで効率化・最適化するために新たな組織を新設し、既存の空港内業務の集約化・効率化を牽引する。また、視点やアプローチを変えた設備投資のコストダウン施策を立案、実行するとともに、既存パートナー等を活用し、費用抑制を継続して進める。

2021年度業績見通し

連結損益計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2020年度 実績	2021年度 計画	増減額
売上高	10,404	10,710	+306
営業費用	10,536	10,897	+361
営業損益	▲131	▲187	▲56
営業利益率 (%)	-	-	-
経常損益	▲58	▲197	▲139
当期純損益 ¹	▲45	▲54	▲9

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2020年度 実績	2021年度 計画	増減額
営業キャッシュフロー	1,472	234	▲1,238
投資キャッシュフロー	▲792	▲1,224	▲432
フリーキャッシュフロー	680	▲990	▲1,670
財務キャッシュフロー	772	▲58	▲830
EBITDA ³	634	504	▲130

期中での収支改善を目指す

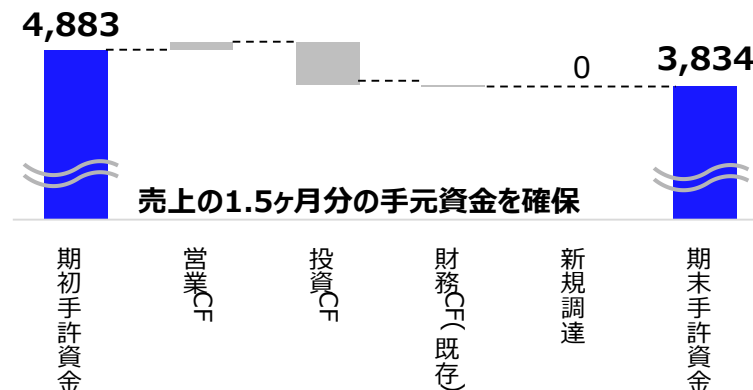
連結貸借対照表

(単位：百万円)

(百万円)	2020年度 実績	2021年度 計画	増減額
総資産	14,507	14,307	▲200
有利子負債残高	1,209	1,150	▲59
自己資本	9,330	9,276	▲54
自己資本比率 (%)	64.3%	64.8%	+0.5pt
ROE (%) ²	▲0.5%	▲0.6%	▲0.1pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2021年度事業別売上高



業務効率と生産性の更なる向上

技術・業態的に親和性の高い事業領域で新たな事業を構築・展開

<事業別売上>

(単位：百万円)

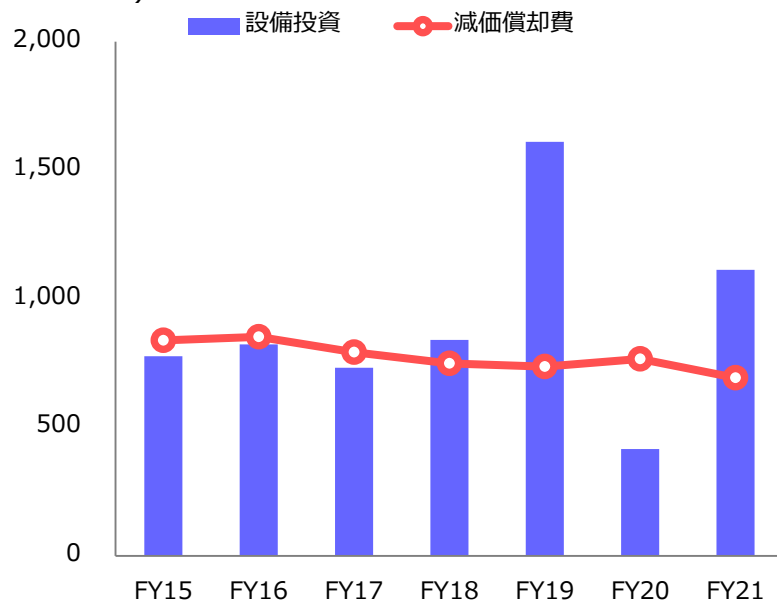
	2020年度	2021年度	増減額	特記事項
動力事業	3,278	3,952	+674	契約形態・投資バランス見直し、GPU利用促進
整備事業	2,798	2,186	▲611	ストック事業の安定維持、フロー事業の拡大、高採算化へ体質改善（2021年度より、物流はセグメント変更 ¹ ）
施設事業	1,905	1,929	+23	コストに見合うサービス提供
セキュリティ事業	531	485	▲46	ストック事業の安定維持、フロー事業の拡大、高採算化へ体質改善、地方空港への展開
フードシステム事業	226	416	+189	パートナーリング提携、市場シェアの拡大、ビジネスモデルの見直し
ビジネスジェット支援事業	222 (FY20新規事業)	304	+82	駐機契約の推進、グラハンサービスの強化（2021年度より、新規事業からセグメント変更 ² ）
小売電気事業	228 (FY20新規事業)	289	+60	再生可能エネルギー等の付加価値型電力ビジネスの展開（2021年度より、新規事業からセグメント変更 ³ ）
新規事業	-	572	+572	当社ノウハウを利活用し、物流分野へ展開（2021年度より、物流は整備事業からセグメント変更 ¹ ）
GSE等販売事業	1,144	574	▲569	商材/サービス拡大、GSE電動化、省人化の促進、特定市場へ自社製品を展開
工場野菜生産・販売事業	68 (FY20新規事業)	-	▲68	2020年9月30日、当社による事業運営終了
合計	10,404	10,710	+305	

1 整備事業から新規事業へ変更 2 新規事業からビジネスジェット支援事業へ変更 3 新規事業から小売電気事業へ変更

<設備投資・事業投資>

FY20の設備投資・事業投資は4億円。
 FY21の設備投資・事業投資は、新型コロナウイルスによる影響も考慮し、必要最低限以外の投資は延期する一方で、主要空港の拡張工事等に伴う設備投資を含め11億円を計画。

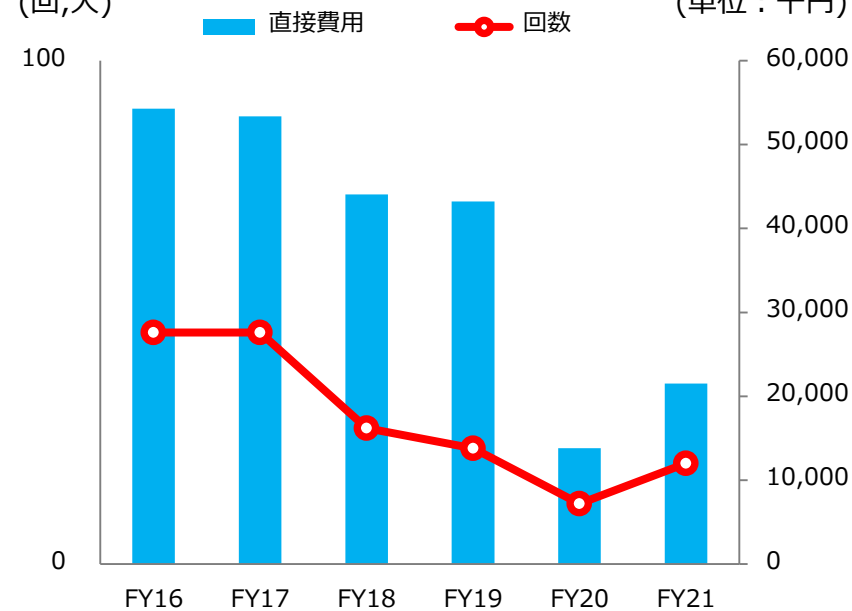
(単位：百万円)



<教育訓練投資>

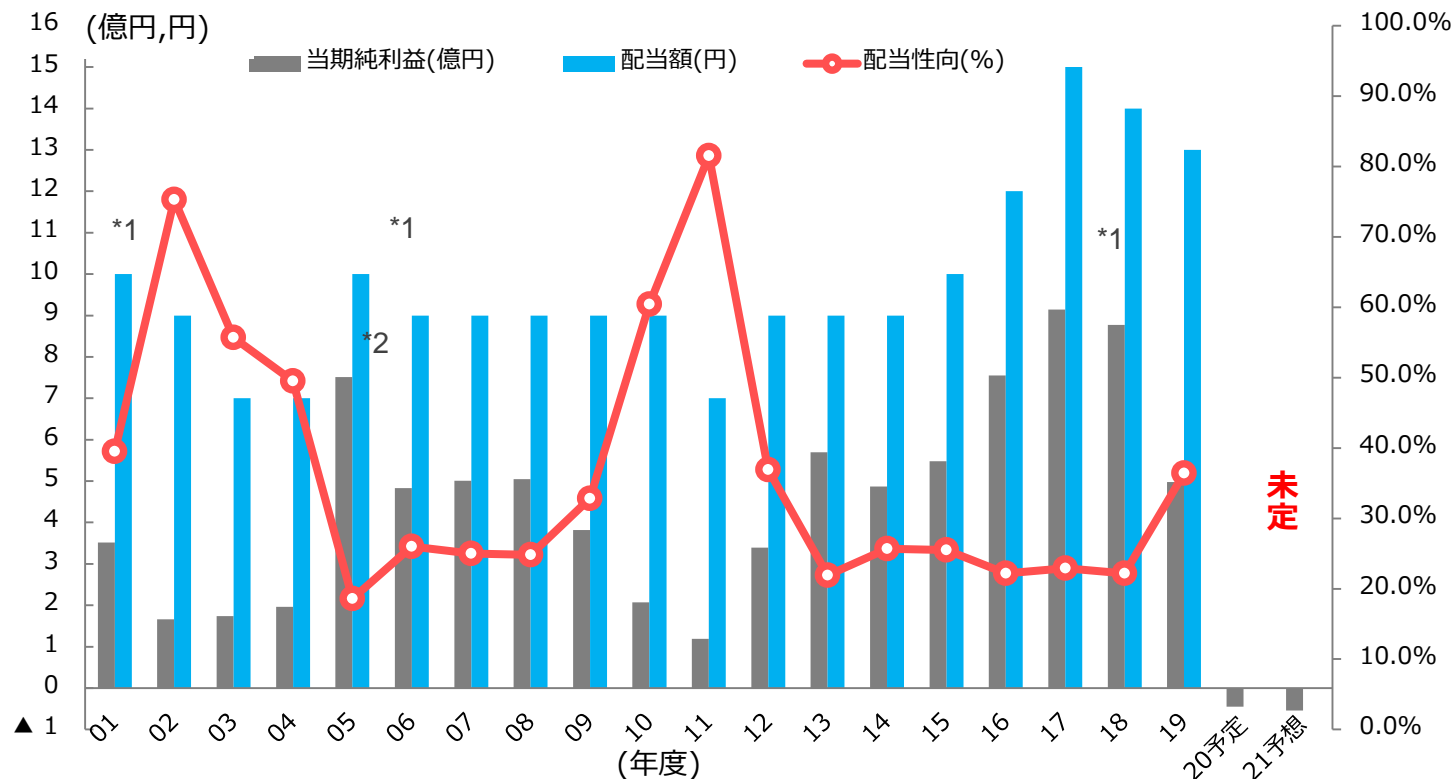
FY20の教育訓練費実績(直接費)は厳しい収支状況もあり必要最低限の13百万円と抑制した。
 FY21も新型コロナウイルスによる影響により収支状況は厳しいものの、将来に向けた当社技術力の確保のため、FY20計画並みの21百万円とし実際の投資の場面では精査のうえ進める予定。

(回,人)



配当の実績と予想

FY20は実施済の中間配当0円、期末配当0円の無配を予定。
 FY21は新型コロナウイルス感染症による影響で先行きが極めて不透明のため、現段階では未定。



- 1 配当額には、2001年度は上場記念(1円)、2005年度には創立40周年記念(1円)、2015年度には創立50周年記念(1円)の記念配当を含む
- 2 2005年度の当期利益には、年金改訂・代行返上に伴う特別損益+320百万円を含む。2005年の当期利益は747百万円。

參考資料

当社の技術力

機械、電気・制御系の幅広い基礎知識・技能、専門資格を保有。

● 国家資格

資格名称	保有者
電気主任技術者	42
電気工事士	445
電気工事施工管理技士	69
管工事施工管理技士	36
エネルギー管理士	20
ボイラー技士	136
高圧ガス製造保安責任者 (冷凍保安責任者)	258
危険物取扱者	368
X線作業主任者	128
消防設備士	92
建築物環境衛生管理 技術者	22
昇降機検査資格者	15
衛生管理者	39

● 労働安全技能講習資格 特別教育受講 特殊運転免許証

資格名称	保有者
酸素欠乏・硫化水素危険作 業主任者	307
有機溶剤作業主任者	92
特定化学物質等作業主任者	34
小型移動式クレーン 運転技能	194
フォークリフト運転技能	398
高所作業車運転技能	463
玉掛技能	334
足場組立作業主任者	97
ガス溶接技能	297
アーク溶接特別教育	388
研削といし特別教育	402
大型自動車運転免許	375
けん引自動車運転免許	57

● セキュリティ機器メーカーライセンス

資格名称	保有者	
X線検査装置	Smiths Heiman	18
	IHI	20
	Astrophysics	24
爆発物検知装置 (EDS)	Smiths Heiman	22
	L3	8
	Morpho Detection	6
	NUCTECH	5
金属探知器	CEIA	32
危険物検知ゲート	Evolv Edge	11
爆発物検知装置 (ETD)	Smiths Heiman	7
	Morpho Detection	79
	Implant Sciences	9
	Rapiscan system	9
スマートレーン	Smiths Heiman	11
ボディスキャナ(AIT)	L3	4
	Rohde & Schwarz	13
セルフバッグ	ICM	3

個人平均資格取得数：約10資格* / 人

* 2021年3月末現在

環境に対する更なる貢献（1/3）

AGPを取り巻く環境動向



環境保全については、世界的な問題として取り扱われており、日本も国際公約を掲げて取り組んでいる。国土交通省も空港におけるCO2排出権削減を検討しており、当社はこれに沿った環境ビジョンを掲げ、更なる貢献に努める。

環境保全に向けた国内外の動き

パリ協定において世界共通の長期目標が掲げられ、世界的に環境意識は高まり、脱炭素に向けた動きは加速している。
日本においても、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする国際公約を菅首相が表明



空港分野におけるカーボンニュートラルに向けた動き

国土交通省は、空港における施設・車両からのCO2 排出削減の取組みを進めるとともに、空港の特性を踏まえた再生可能エネルギーの活用を加速させていく必要があるとの認識の上、空港分野におけるCO2削減に関する検討会を設置

（AGPは本検討会のオブザーバーとして参加）

AGP 環境ビジョン

- ▶ 高い技術力を活かし持続可能な社会の発展に向けて「脱炭素社会の実現」と「資源循環型社会の実現」を目指します。
- ▶ エコ・エアポート推進により、ステークホルダーとともに地域と共生できる環境に優しい空港づくりを推進します。
- ▶ 更なる環境負荷の低減に努め、新規事業の創出や環境イノベーションに取り組めます。

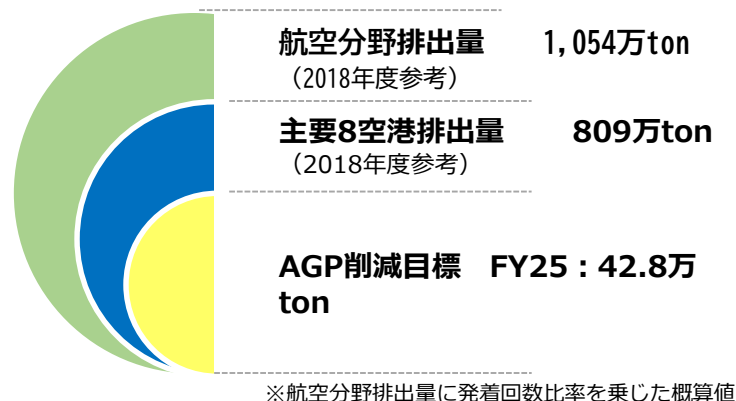
環境に対する更なる貢献（2/3）

環境社会への貢献と目標

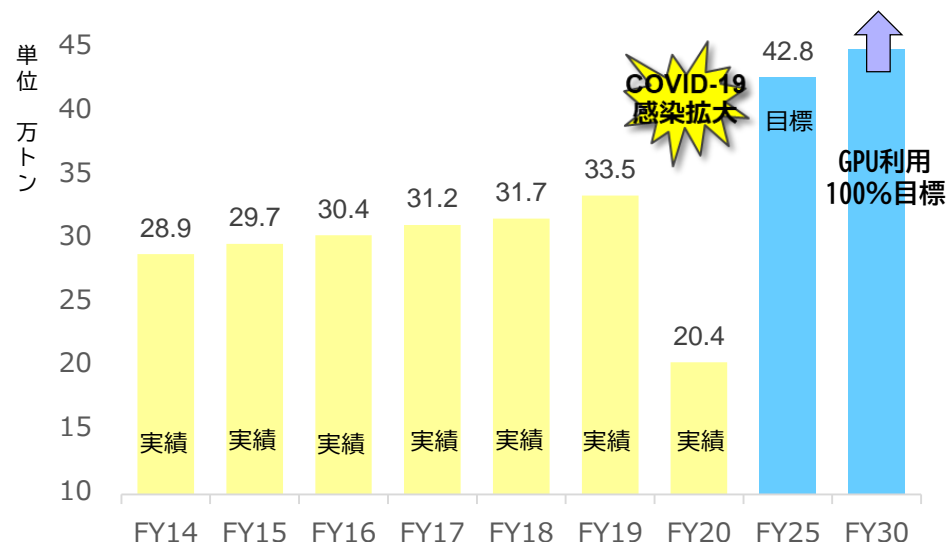


GPU利用促進等により主要空港CO2排出量削減を2025年度までに2014年度比13.9万ton（△46%）削減を目指す

■ 航空分野CO2排出量に対するAGP削減目標



■ GPU利用等によるCO2排出量削減目標



AGP 行動指針

- ▶ 航空分野におけるCO2排出量の削減を図るため、空港でのGPU利用100%を目指す。
- ▶ 空港ビル、航空会社とともにエコ・エアポートを確実に推進する。
- ▶ 資源類の消費量・廃棄率の削減と3Rに取り組む。
- ▶ 関係機関・団体等との連携・協業により次世代型新規ビジネスを展開する。
- ▶ ステークホルダーとの積極的な相互対話を通じ企業ブランド力を高める。

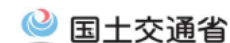
環境に対する更なる貢献 (3/3)

Appendix : 環境への取り組み



当社の動力事業は、環境に優しいものとして環境社会に貢献してきたが、これを更に発展させて行くためには技術的にも一層進化させて行き、新たな中核事業として育て、政府の取り組みに積極的に参画。(直近では、令和2年3月8日に国土交通省航空局主催で開催された「空港におけるCO2削減に関する検討会(第1回)」に参加)

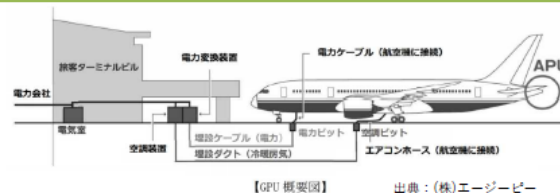
2-6. 航空機からの排出対策(GPU①)



- ▶ 航空機は駐機中、機体に搭載したAPU(補助動力装置)を航空燃料で動かして、機体に必要な電力や空調 airflow を供給するが、APUは多量のCO2を排出し、国内空港では約40万トン/年と試算。
- ▶ APUに代わり駐機中に航空機へ電力や空調 airflow などを供給するGPU(航空機用動力設備)を利用することによりCO2の排出量を大幅に削減するとともに、エプロン駐機中における空港環境負荷(排出ガスの削減や地上騒音の低減)の低減効果もある。

GPU (航空機用動力設備)

- ・ 航空機への電力供給は、商用電力を受電し、エプロン近傍に設置した電力変換装置により航空機用電力に変換してから航空機へ供給。
- ・ 空調供給は、商用電力を受電し、冷暖房気(空調 airflow)を作り出す全電気方式のタイプと、空港会社やターミナルビルから冷水/温水の供給を受けて冷暖房気を作り出すハイブリッド方式のタイプがあり、それらの空調装置により作られた空調 airflow を航空機へ供給。



環境負荷低減効果

- ・ CO2排出量はAPUと比較し固定式・地上走行式・移動式GPUは約1/10、電気式GPUは約1/30
- ・ GPU利用により、APU利用時に比べ、年間約33.6万tのCO2排出量削減を実現※

※2019年度(株)エージービー実績値



APU



固定式GPU



移動式GPU

※GPUを自走車両や牽引車両に搭載し、移動が可能。



地上走行式GPU

※GPUからエプロン上をケーブルにて供給。駐機スポット変更にも対応可能。



電気式GPU

※充電できるバッテリー式のGPU。関西国際空港にて実証実験済み

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備事業、セキュリティ事業、フードシステム事業、新規事業、GSE等販売事業をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話:03-3747-1638

FAX:03-3747-0707

URL:<http://www.agpgroup.co.jp/>